

パネルデータによる世代間関係の分析 ——消費生活に関するパネル調査（第13年度）について

久木元 真吾

(財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

財団法人家計経済研究所（以下、家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査」は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2005年の調査は第13年度調査にあたる。家計経済研究所では、これまで毎年の調査のたびに報告書をまとめ、国立印刷局（旧・財務省印刷局）から刊行してきた¹⁾。しかし、国立印刷局が出版物の刊行全般について方針を変更したことに伴い、毎年の調査の分析結果を従来とは別の形でまとめる必要が生じた。そこで第13年度調査以降は、従来の報告書に代わり、家計経済研究所の機関誌『季刊家計経済研究』の秋号においてパネル調査の分析結果を発表することになった。この『季刊家計経済研究』第72号では、第13年度の「消費生活に関するパネル調査」の結果に基づいた研究成果を特集としてまとめて掲載している。

2. 消費生活に関するパネル調査について

「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態を、収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的としている。最大の特徴は、同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を行う、パネル調査という方法を採用している点にある。通常の調査は、調査を実施するたびに異なる対象者に対して調査を実施することになるため、前回と今回の調査結果の間に違いがあっても、それは集団レベ

ルの変動であって、個人レベルの変動をとらえたことには必ずしもならない。同一個人の変動をとらえることは、同一個人を追跡するパネル調査を行うことによってはじめて可能になる。したがって「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態に関して個人レベルの変動をとらえることができるというメリットをもつものである。

この「消費生活に関するパネル調査」は、特に若年女性を調査対象として始まったものである。若年女性は、就職や転退職、結婚や出産・育児など、ライフスタイル上のさまざまな変動を経験する時期にあり、そうした変動を把握する上でパネル調査という方法は最も適切なものであるといえよう。

対象者の抽出は、現在まで3回行われている。第1年度（1993年実施）には、全国から無作為抽出された24～34歳の女性1,500人を対象として調査を開始した。その後、第5年度（1997年実施）に全国の24～27歳の女性500人を、第11年度（2003年実施）に全国の24～29歳の女性836人を、それぞれ無作為抽出して対象者に追加している。この結果、第13年度（2005年実施）においては、対象者の女性は26～46歳という広い世代をカバーするに至っており、人数は全体で1,864人（うち有配偶者1,275人、無配偶者589人）となっている。

3. 世代間関係のへの着眼

今回収録した「消費生活に関するパネル調査」

の分析結果は、主に「世代間関係」をテーマとして執筆されたものである。

「世代間関係」という概念は、世代として何を想定するかによって二通りの意味をもつ。親・子・孫と続くそれぞれの親族的な位置を世代ととらえる場合、世代間関係とは、その間で結ばれる交際や援助などのさまざまなマイクロレベルの社会関係をいう。これに対して、生まれた時期が同じである人々が構成する集団を世代ととらえる場合、世代間関係とは、当該社会全体における世代間のマクロな諸関係（年金や税をめぐる受益・負担の関係など）をさす（久木元 2003）。今回の特集で主題化されている「世代間関係」は、主に前者の意味、すなわち具体的な個人々のレベルでみた親族的な位置という意味での「世代」の間の関係を含意している。

そのような意味に限定したとしても、なお「世代間関係」はさまざまな関係を含むものである。今回の分析では、基本的にその中でも親子関係をクローズアップする。親子関係という言葉を聞くと、学齢期あるいはそれ以下の子どもと親の間の関係が想起されるかもしれないが、ここで「親子関係」として想定しているのは、調査対象者である若年女性（およびその配偶者）とその親の間の関係である。つまり、「子」はすでに成人しており、結婚しているケースも含まれる。「親」は成人した子の親であり、すでに退職しているケースも含まれる。

なぜここで、世代間関係（なかでも、成人子の親子関係）に注目するのか。1999年に発表された山田昌弘の「パラサイト・シングル」論を機に、成人した子をめぐる親子関係が社会的に話題になったが、そこで描かれていたのは、親からの支援を受けて親に依存しながら、親元に同居しつつ豊かな生活を享受する若者というイメージである（山田 1999）。この「パラサイト・シングル」というイメージが本当に的確なものであったかどうかについては、すでにさまざまな議論がなされている²⁾が、親子関係における成人子という存在への着眼と、以後それに関してデータに基づいた考察が蓄積されていったという点において、意義の

ある指摘であったのは確かだろう。その後、このテーマに関する学術的な関心は、「パラサイト」というイメージの内実を問うことからシフトし、成人子が親元で暮らしている状態から、そこを離れていく過程に関して実態を明らかにすることに関心が向けられるようになりつつある。若者たちの、「大人」への「自立」のあり方が単純なものではなくなる中で、親元から離れる過程自体が、変化しつつある今日の世代間関係（親子関係）の姿をとらえる上で重要なポイントになっている。そのため、本号においても、「離家」とよばれるこの過程の分析を通じて世代間関係を考える論文を収録している。そして、離家の過程を分析するにあたって、同一個人の女性を追跡する「消費生活に関するパネル調査」のデータは、女性の離家の過程を個人のレベルで直接把握することができるという点で、まさに適切なデータであるといえる。

世代間関係への注目の背景としてもう一つ指摘できるのは、親世代と子世代の間の関係における資産の問題である。親世代から子世代への経済的な援助・支援については、「パラサイト・シングル」という成人子のイメージにおいても着目されていたが、そうした関係は相対的に若い成人子についてのみみられるわけではない。より上の世代では、親世代からの資産の贈与や遺産の相続が、親子関係において大きな問題となっている。親世代の資産状況が子世代の行動にどのような影響を及ぼしているのか、親世代から子世代への財の移転が社会の中の格差に関してどのような効果をもたらすのか、親から相続を受けることと親の介護を担うことはどのように結びついている／いないのかなど、資産をめぐる世代間関係の実態を考えることは、高齢化の進展の中で求められている課題だといえよう。このような認識に基づき、本号においても、資産をめぐる世代間関係の実態を検討する論文を収録している。「消費生活に関するパネル調査」も初回調査から13年度目を迎え、最も年齢の高い対象者が40歳代半ばに達しており、「消費生活に関するパネル調査」のデータを用いて、親からの資産の贈与や遺産の相続など、親世

代と子世代の間の経済的な関係を、資産という観点から検討することが可能になっている。

4. 各論文の内容

——子世代に影響を与える親世代

以上のような背景のもとに、本号では「消費生活に関するパネル調査」のデータを活用して、今日の世代間関係の実態を明らかにすることを試みる。まず、資産をめぐる世代間関係について、特に遺産・贈与に注目して検討したのが、浜田浩児「贈与・遺産格差の計測」と村上あかね「相続期待と援助意向、家計からみた世代間関係」である。浜田論文は、贈与・遺産の有無によって生じている格差について、所得格差と比較してその実態と動向を分析している。贈与・遺産の有る集団／無い集団間の格差と、贈与・遺産の有る集団内の格差の比較も試みられており、近年の動向としては、2000年と2005年の間に、贈与・遺産の対所得比の上昇により贈与・遺産格差が高まっていることなどが指摘されている。また、補論で贈与・遺産の有無が不動産の状況に反映していることを示している。村上論文は、女性が本人の親から将来相続をうけることになるかどうか（相続期待）に注目し、それを規定している要因を探るとともに、相続期待が家計やライフスタイルに及ぼす影響について検討している。相続期待と親への支援の提供の間に互酬的な関係があること、および男きょうだいの有無などによって相続期待にジェンダー差がみられること、相続期待がある女性の方が今の生活に満足していることが指摘されている。

次に、親との同別居や離家の過程にみる世代間関係を検討したのが、坂本和靖「親との同居選択の要因とその効果」、福田節也「未婚女性の離家・ライフスタイル・結婚」、田中慶子「親との同居は生活満足度を高めるのか」の3論文である。坂本論文は、子ども夫婦世帯の親との同居を取り上げ、どのような子ども夫婦世帯が親との同居を決断しているのか、そして親と同居することで、子ども夫婦の家計行動や生活時間、心理的側面な

どにどのような違いがみられるかを分析している。親が単身であること・親からの相続期待があることなどが同居確率を高めていること、妻方の親との同居は夫の労働時間を伸ばし、夫方の親との同居は妻の労働時間を伸ばすこと、妻方・夫方のいずれの親との同居であっても、別居している時よりも夫の家事育児時間が長くなることなどが明らかにされている。これに対して、より若い世代にとっての親との同別居を扱ったのが福田論文と田中論文である。福田論文は、未婚女性が親元を離れる動向とそれを規定している要因や、親との居住状況が未婚女性の経済状況やライフスタイルに与えている影響などについて分析している。親元に長く残る傾向がある女性は、大都市もしくはその近郊に居住する高学歴女性で、ひとりっ子であるなどの特徴があること、親との同居によって結婚が遅くなるという関係までは見出されないことなどが指摘されている。田中論文は、未婚女性の生活満足度の規定要因をコーホート別に検討し、コーホートによって規定要因が異なることを示している。離家を経験した未婚者のデータに関して、離家の前後での生活満足度の変化を分析している。また、離家することによって全体的には生活満足度が向上しており、特に離家前に生活満足度が低い者でその傾向が顕著であることが確認されている。

最後に、坂口尚文「低所得世帯とその属性について」は、所得格差の固定化について検討した論文である。具体的には、「消費生活に関するパネル調査」の最新データを用いて、所得格差の固定化について、どのような属性を持つ層が低所得層に下がりやすいか、また留まりやすいかを分析している。総じて夫の学歴の低い層、また妻が無就業の層でそのような傾向がみられることが指摘されている。この論文は直接世代間関係を論じるものではないが、学歴の低さなどの諸属性が低所得層化につながる傾向を確認することを通じて、所得格差が世代間で継承され固定化されている可能性を示唆しており、その点において世代間関係を光を当てているといえよう。

以上の各論文を通じて明らかになったのは、親

世代から子世代に与えられるものや引き継がれるものによって、子世代のあり方が少なからず規定されているということである。仮に日本社会においてさまざまな面での「格差」の拡大がみられるのだとすれば、親世代と子世代の間に継承がみられることが、その「格差」の産出と継続に関わっている可能性もあるのではないだろうか。世代間関係のあり方は、ミクロな個々の関係にとどまらず、日本社会全体の動向に影響を及ぼしているのかもしれないのである。

世代間関係というテーマをパネルデータの分析を通じて論じることは、そもそもパネルデータの蓄積があって一層踏み込んだ考察が可能になるといえる。「消費生活に関するパネル調査」のさらなるデータの蓄積と分析を通じて、世代間関係の現在と将来について考えを深めていくことをめざしたい。

5. 用語について

最後に、以下の分析で用いられる用語について簡単に整理しておく。

1993年に実施された、「消費生活に関するパネル調査」の第1年度調査を、以下では「パネル1」とよぶ。したがって、2005年に実施された第13年度調査は「パネル13」ということになる。

また、「消費生活に関するパネル調査」では、上述したように3度にわたり対象者の抽出を行っている。以下では、第1年度（1993年）に抽出した対象者、第5年度（1997年）から追加された対象者、第11年度（2003年）から追加された対象者を、それぞれ「コーホートA」「コーホートB」「コーホートC」とよぶ。ちなみに第13年度調査の時点では、コーホートAは36～46歳、コーホートBは32～35歳、コーホートCは26～31歳になっている。

配偶状態に関しては、「有配偶」、「無配偶」、「新婚」という3つの用語を用いる。それぞれ、

「配偶者がいる者」、「未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者」、「パネル12では無配偶であったが、パネル13では有配偶である者、もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者」という意味である。また、「**継続」（例えば、有配偶継続、同一企業継続、同居継続）とは、特に断りのない限りパネル12・パネル13の状態についての表現であり、それ以外の期間の状態を表すものではない。

なお、ここで「学歴」として用いるものは、原則として卒業あるいは修了した場合の最終学歴をさしている。たとえば「中学」は、中学卒業者と高校中退者をさしている³⁾。

注

- 1) 最近のものとしては、財団法人家計経済研究所編（2004:2005）がある。
- 2) 「消費生活に関するパネル調査」のデータの分析からも、そうした豊かな生活を享受する若者というイメージは、あったとしてもごく短い「期間限定」のライフスタイルでしかなく、環境の変化の中で、好むと好まざるとにかかわらず親に依存せざるをえない若者が現れていることが指摘されている（北村・坂本 2004）。
- 3) なお、学歴をこのような内容に定めたのは第3年度調査の報告書以降であり、第2年度調査の報告書では最終学歴に中退者も含めている。

文献

- 北村行伸・坂本和靖, 2004, 「優雅な「パラサイトシングル」像が変容」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, 87-115.
- 久木元真吾, 2003, 「世代間関係」秋元美世・大島巖・芝野松次郎・藤村正之・森本佳樹・山縣文治編『現代社会福祉辞典』有斐閣, 287.
- 財団法人家計経済研究所編, 2004, 『共依存する家計——消費生活に関するパネル調査（第11年度）』国立印刷局.
- 編, 2005, 『リスクと家計——消費生活に関するパネル調査（第12年度）』国立印刷局.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.

くきもと・しんご 財団法人家計経済研究所 次席研究員。社会学・生活経営学専攻。